

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	約 5 年 1 カ月間 (2014年 8 月 6 日～2019年 9 月19日)	
運 用 方 針	わが国の株式市場の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	イ. わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。） ロ. わが国の株価指数先物取引 ハ. ストックインデックス 225・マザーファンドの受益証券 ニ. わが国の債券等
	ストックインデックス 225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
ベ ビ ー フ ァ ン ド の 運 用 方 法	①主として、わが国の株式に投資し、日経平均株価の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②原則として、日経平均株価採用の全銘柄に等株数投資を行ないます。ただし、投資対象とする企業の財務状況を考慮したうえで、日経平均株価採用銘柄であっても投資を行わない場合があります。また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え等に際しては、流動性等を勘案して対応する場合があります。これらの場合、組入銘柄に等株数投資を行わないことがあります。 ③運用の効率化をはかるため、マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式およびマザーファンドの受益証券の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ④上記①～③にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が一度でも11,000円を超えた場合、わが国の債券等による安定運用に順次切替えを行ないます。	
	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 （イ）上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 （ロ）株式の組入比率は、高位を保ちます。	
マ ザ ー フ ァ ン ド の 運 用 方 法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 （イ）上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 （ロ）株式の組入比率は、高位を保ちます。	
	ベビーファンドの株式組入上限比率 無制限	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率 無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率 無制限	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本株式 インデックス・ファンド ーシフト11 Ver2ー

運用報告書(全体版)

第 2 期

(決算日 2016年 9 月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver2ー」は、このたび、第 2 期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0 1 2 0 - 1 0 6 2 1 2

（営業日の 9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率	純資産 総 額
		税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率				
	円	円	%	円	%	%	%	%	百万円
1 期末 (2015年 9 月24日)	11,093	0	10.9	17,571.83	14.7	—	—	67.6	6,331
2 期末 (2016年 9 月20日)	11,088	0	△ 0.0	16,492.15	△ 6.1	—	—	4.7	5,730

(注 1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークは日経平均株価です。

■基準価額・騰落率

期 首：11,093円

期 末：11,088円

騰落率：△0.0%

■基準価額の変動要因

安定運用に移行しているため、基準価額はほぼ横ばいで推移しました。

ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver2ー

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率	公 社 債 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
	円	%	円	%	%	%	%
(期首) 2015年 9 月24日	11, 093	—	17, 571. 83	—	—	—	67. 6
9 月末	11, 093	0. 0	17, 388. 15	△ 1. 0	—	—	51. 8
10月末	11, 092	△ 0. 0	19, 083. 10	8. 6	—	—	72. 3
11月末	11, 092	△ 0. 0	19, 747. 47	12. 4	—	—	90. 0
12月末	11, 092	△ 0. 0	19, 033. 71	8. 3	—	—	52. 0
2016年 1 月末	11, 092	△ 0. 0	17, 518. 30	△ 0. 3	—	—	60. 0
2 月末	11, 091	△ 0. 0	16, 026. 76	△ 8. 8	—	—	44. 2
3 月末	11, 091	△ 0. 0	16, 758. 67	△ 4. 6	—	—	—
4 月末	11, 091	△ 0. 0	16, 666. 05	△ 5. 2	—	—	—
5 月末	11, 090	△ 0. 0	17, 234. 98	△ 1. 9	—	—	3. 5
6 月末	11, 090	△ 0. 0	15, 575. 92	△ 11. 4	—	—	2. 1
7 月末	11, 089	△ 0. 0	16, 569. 27	△ 5. 7	—	—	19. 4
8 月末	11, 088	△ 0. 0	16, 887. 40	△ 3. 9	—	—	46. 6
(期末) 2016年 9 月20日	11, 088	△ 0. 0	16, 492. 15	△ 6. 1	—	—	4. 7

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内短期債券市況

日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」を導入したことを背景に、無担保コール翌日物金利は△0.06%程度まで低下、国庫短期証券（3カ月物）の利回りは△0.37%程度まで低下しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、残存1年程度以下の国債を組み入れ、安定運用を継続して行なってまいります。

ポートフォリオについて

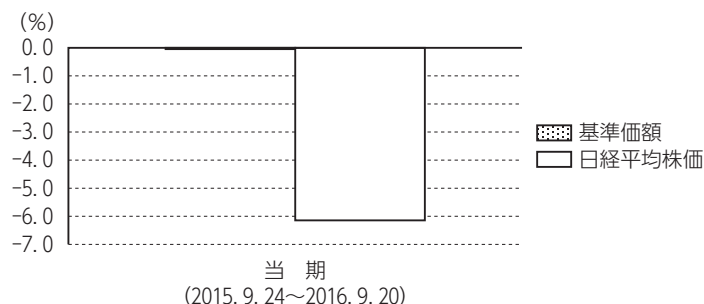
残存1年程度以下の国債やコール・ローン等の短期金融商品を組み入れることで、安定運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は△6.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△0.0%となりました。

- ・売買コスト等のコストが控除されたことがマイナス要因となりました。
- ・安定運用に移行しているため、株式市況の下落がかい離の要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2015年9月25日	～2016年9月20日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,089

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、残存1年程度以下の国債やコール・ローン等の短期金融商品を組み入れ、安定運用を継続して行なってまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 9. 25～2016. 9. 20)		
	金 額	比 率	
信託報酬	2円	0.017%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,091円です。
(投信会社)	(0)	(0.004)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.012)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(0)	(0.001)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.002	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	2	0.019	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
公 社 債

(2015年9月25日から2016年9月20日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 30,920,820	千円 400,100 (34,530,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2015年9月25日から2016年9月20日まで)

当 期			期 付		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄			銘 柄		
613 国庫短期証券	2016/9/12	千円 2,570,043	93 5年国債 0.5%	2015/12/20	千円 400,100
601 国庫短期証券	2016/7/19	2,330,048			
611 国庫短期証券	2016/9/5	2,190,054			
586 国庫短期証券	2016/5/12	2,060,010			
556 国庫短期証券	2016/3/10	1,800,160			
555 国庫短期証券	2015/12/7	1,500,000			
576 国庫短期証券	2016/3/22	1,500,000			
596 国庫短期証券	2016/6/20	1,480,031			
609 国庫短期証券	2016/8/22	1,290,028			
610 国庫短期証券	2016/8/29	1,140,024			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年9月25日から2016年9月20日まで)

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
公社債	百万円 30,920	百万円 7,570	% 24.5	百万円 400	百万円 —	% —
コール・ローン	700,896	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年末満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	270,000	270,004	4.7	—	—	—	4.7

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
国債証券	616 国庫短期証券	—	千円 270,000	千円 270,004	2016/09/26

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年9月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 270,004	% 4.7
コール・ローン等、その他	5,460,647	95.3
投資信託財産総額	5,730,652	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,730,652,096円
コール・ローン等	5,460,647,776
公社債（評価額）	270,004,320
(B) 負債	15,395
その他未払費用	15,395
(C) 純資産総額（A－B）	5,730,636,701
元本	5,168,323,714
次期繰越損益金	562,312,987
(D) 受益権総口数	5,168,323,714口
1万口当り基準価額（C／D）	11,088円

* 期首における元本額は5,707,505,007円、当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は539,181,293円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,088円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月25日 至2016年9月20日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 839,165円
受取利息	346,301
支払利息	△ 1,185,466
(B) 有価証券売却損益	△ 392,507
売買益	102
売買損	△ 392,609
(C) 信託報酬等	△ 1,181,851
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 2,413,523
(E) 前期繰越損益金	500,102,352
(F) 追加信託差損益金	64,624,158
(配当等相当額)	(18,328,395)
(売買損益相当額)	(46,295,763)
(G) 合計（D＋E＋F）	562,312,987
次期繰越損益金（G）	562,312,987
追加信託差損益金	64,624,158
(配当等相当額)	(18,328,395)
(売買損益相当額)	(46,295,763)
分配準備積立金	500,102,352
繰越損益金	△ 2,413,523

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は9ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	63, 049, 800
(d) 分配準備積立金	500, 102, 352
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	563, 152, 152
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	563, 152, 152
(h) 受益権総口数	5, 168, 323, 714□

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11 Ver2ー」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第15期 (決算日 2016年9月20日)

(計算期間 2015年9月25日～2016年9月20日)

ストックインデックス 225・マザーファンドの第15期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。
株式組入制限	無制限

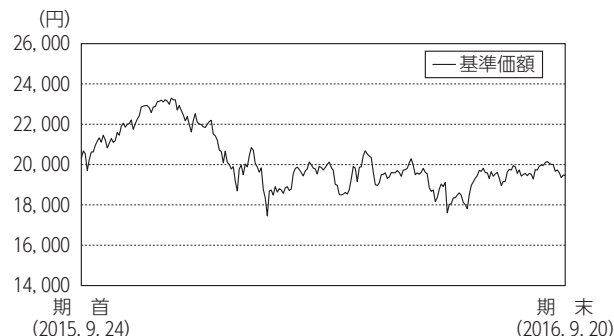
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
	円	騰落率	円	騰落率	%	%
(期首) 2015年 9月24日	20,324	—	17,571.83	—	98.4	1.6
9月末	20,240	△ 0.4	17,388.15	△ 1.0	97.7	2.3
10月末	22,211	9.3	19,083.10	8.6	98.1	1.9
11月末	22,989	13.1	19,747.47	12.4	98.3	1.7
12月末	22,196	9.2	19,033.71	8.3	98.0	2.0
2016年 1月末	20,441	0.6	17,518.30	△ 0.3	98.2	1.8
2月末	18,716	△ 7.9	16,026.76	△ 8.8	98.2	1.8
3月末	19,720	△ 3.0	16,758.67	△ 4.6	97.6	2.4
4月末	19,613	△ 3.5	16,666.05	△ 5.2	98.2	1.8
5月末	20,290	△ 0.2	17,234.98	△ 1.9	98.0	2.0
6月末	18,360	△ 9.7	15,575.92	△ 11.4	98.6	1.4
7月末	19,534	△ 3.9	16,569.27	△ 5.7	98.4	1.6
8月末	19,922	△ 2.0	16,887.40	△ 3.9	98.8	1.2
(期末) 2016年 9月20日	19,454	△ 4.3	16,492.15	△ 6.1	98.6	1.4

(注 1) 騰落率は期首比。

(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：20,324円 期末：19,454円 騰落率：△4.3%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への運動をめざした運用を行なった結果、世界経済の先行き懸念や円高進行から日経平均株価が下落したことを受けて、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、世界経済の先行き不透明感や円高の進行などで軟調に始まりましたが、2015年10月に入ると、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやE C B（欧州中央銀行）が追加金融緩和を示唆したこと、中国が追加金融緩和を実施したことなどで上昇しました。12月以降は、E C Bの追加金融緩和策への失望や原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高などにより株価は下落しました。2016年1月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、その後は、米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。2月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびE C Bの金融緩和などにより株価は反発しましたが、3月後半以降は、日米金融政策や米国為替政策への思惑から為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。6月には、英国の国民投票でE U（欧州連合）離脱支持が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月下旬には、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから戻り基調となりました。8月以降は売り買いが交錯し、上値の重い展開で期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、日経平均株価採用銘柄すべてを組み入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行ない、運動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は△6.1%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△4.3%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流出に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物)	2円 (0) (2)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	2

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出方法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注 2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2015年 9月25日から2016年 9月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 23,133.6 (△1,508.092)	千円 49,619,436 (—)	千株 10,776.008	千円 22,053,765

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種別取引状況

(2015年 9月25日から2016年 9月20日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円 43,459	百万円 43,434	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式 (2015年 9月25日から2016年 9月20日まで)

当 期				期 付			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	106	3,979,738	37,544	ファーストリテイリング	48	1,840,444	38,342
ユニー・ファミリーマートHD	309.5	2,428,896	7,847	ソフトバンクグループ	144	922,080	6,403
ファナック	106	1,922,373	18,135	ファナック	48	909,361	18,945
KDDI	636	1,870,986	2,941	KDDI	288	892,842	3,100
ソフトバンクグループ	318	1,760,824	5,537	京セラ	96	516,324	5,378
京セラ	212	1,091,417	5,148	ダイキン工業	48	430,141	8,961
アステラス製薬	530	851,538	1,606	アステラス製薬	240	396,842	1,653
ダイキン工業	106	835,362	7,880	東京エレクトロン	48	396,667	8,263
セコム	106	833,015	7,858	テルモ	96	395,509	4,119
テルモ	212	800,932	3,777	セコム	48	389,593	8,116

(注 1) 金額は受渡し代金。

(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円		株数	千株	株数	評価額 千円
水産・農林業 (0.2%)					信越化学	294	352	2,474,560		古河機金	294	352	55,264	
日本水産	294	352	155,936		三井化学	294	352	164,032		古河電工	294	352	90,816	
マルハニチロ	29.4	35.2	87,225		三菱ケミカル HLDGS	147	176	106,761		住友電工	294	352	506,704	
鉱業 (0.1%)					宇部興産	294	352	67,232		フジクラ	294	352	196,416	
国際石油開発帝石	117.6	140.8	116,399		日本化薬	294	352	373,824		金属製品 (0.4%)				
建設業 (2.8%)					花王	294	352	1,992,320		SUMCO	29.4	35.2	28,969	
コムシスホールディングス	294	352	647,328		富士フイルム HLDGS	294	352	1,341,824		東洋製罐グループ HD	294	352	647,680	
大成建設	294	352	267,520		資生堂	294	352	949,520		機械 (5.2%)				
大林組	294	352	347,072		日東電工	294	352	2,330,944		日本製鋼所	294	352	164,032	
清水建設	294	352	313,280		医薬品 (7.7%)					オークマ	294	352	266,112	
長谷工コーポレーション	—	70.4	65,964		協和発酵キリン	294	352	555,104		アマダホールディングス	294	352	375,936	
鹿島建設	294	352	245,696		武田薬品	294	352	1,634,688		小松製作所	294	352	805,552	
大和ハウス	294	352	936,144		アステラス製薬	1,470	1,760	2,762,320		住友重機械	294	352	177,408	
積水ハウス	294	352	588,720		大日本住友製薬	294	352	630,432		日立建機	294	352	696,608	
日揮	294	352	594,528		塩野義製薬	294	352	1,763,520		クボタ	294	352	516,032	
千代田化工建	294	352	280,896		中外製薬	294	352	1,226,720		荏原製作所	294	352	195,008	
食料品 (5.4%)					エーザイ	294	352	2,244,704		ダイキン工業	294	352	3,297,536	
日清製粉G本社	294	352	532,224		第一三共	294	352	850,608		日本精工	294	352	368,896	
明治ホールディングス	29.4	70.4	673,024		石油・石炭製品 (0.3%)					NTN	294	352	125,664	
日本ハム	294	352	853,600		昭和シエル石油	294	352	312,224		ジェイテクト	294	352	521,312	
サッポロホールディングス	294	70.4	193,036		JX ホールディングス	294	352	138,300		日立造船	58.8	70.4	36,185	
アサヒグループホールディン	294	352	1,252,064		ゴム製品 (1.0%)					三菱重工業	294	352	152,908	
キリンHD	294	352	573,584		横浜ゴム	147	176	287,408		IHI	294	352	99,616	
宝ホールディングス	294	352	328,064		ブリヂストン	294	352	1,277,056		電気機器 (16.9%)				
キッコーマン	294	352	1,126,400		ガラス・土製品 (1.5%)					日清紡ホールディングス	—	352	359,744	
味の素	294	352	782,848		日東紡績	294	—	—		コニカミノルタ	294	352	304,832	
ニチレイ	294	352	373,472		旭硝子	294	352	227,392		ミネベア	294	352	333,344	
日本たばこ産業	294	352	1,396,032		日本板硝子	294	352	28,864		日立	294	352	166,636	
繊維製品 (0.4%)					日本電気硝子	441	528	273,504		東芝	294	352	111,232	
東洋紡	294	352	57,728		住友大阪セメント	294	352	162,624		三菱電機	294	352	441,232	
ユニチカ	294	352	19,712		太平洋セメント	294	352	102,784		富士電機	294	352	160,512	
日清紡ホールディングス	294	—	—		東海カーボン	294	352	97,856		安川電機	294	352	525,536	
帝人	294	352	138,688		TOYO	294	176	667,920		明電舎	294	352	115,808	
東レ	294	352	338,870		日本碍子	294	352	743,776		ジーエス・ユアサ コーポ	294	352	145,728	
パルプ・紙 (0.3%)					鉄鋼 (0.2%)					日本電気	294	352	90,464	
王子ホールディングス	294	352	142,208		新日鐵住金	294	35.2	69,168		富士通	294	352	188,742	
日本製紙	29.4	35.2	65,296		神戸製鋼所	294	352	31,680		沖電気	294	352	48,576	
北越紀州製紙	294	352	219,296		JFEホールディングス	29.4	35.2	50,793		パナソニック	294	352	358,336	
化学 (8.3%)					日新製鋼	29.4	35.2	46,076		シャープ	294	—	—	
クラレ	294	352	500,896		大平洋金属	294	352	100,320		ソニー	294	352	1,168,640	
旭化成	294	352	281,388		非鉄金属 (1.3%)					TDK	294	352	2,537,920	
昭和電工	294	35.2	44,105		日本軽金属HD	294	352	76,032		ミツミ電機	294	352	203,104	
住友化学	294	352	161,216		三井金属	294	352	72,864		アルプス電気	294	352	867,680	
日産化学	294	352	1,089,440		東邦亜鉛	294	352	110,176		パイオニア	294	352	78,144	
日本曹達	294	352	148,544		三菱マテリアル	294	352	99,968		横河電機	294	352	465,696	
東ソー	294	352	216,480		住友鉱山	294	352	457,600		アドバンテス	588	704	946,880	
トクヤマ	294	352	121,792		DOWA ホールディングス	294	352	241,824		カシオ	294	352	495,264	
デンカ	294	352	158,752											

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
ファナック	294	352	5,954,080		川崎汽船	294	352	90,112		松井証券	294	352	322,080	
京セラ	588	704	3,510,144		空運業 (0.1%)					保険業 (1.0%)				
太陽誘電	294	352	362,560		ANAホールディングス	294	352	99,968		損保ジャパン興亜HD	73.5	88	278,080	
SCREENホールディングス	294	352	441,408		倉庫・運輸関連業 (0.4%)					M S & A D	88.2	105.6	307,243	
キャノン	441	528	1,532,256		三菱倉庫	294	352	536,096		S O N Y F H	58.8	70.4	104,403	
リコー	294	352	325,248		情報・通信業 (12.2%)					第一生命	29.4	35.2	50,635	
東京エレクトロン	294	352	3,229,248		ヤフー	117.6	140.8	57,587		東京海上HD	147	176	685,872	
輸送用機器 (6.7%)					トレンドマイクロ	294	352	1,244,320		T&Dホールディングス	58.8	70.4	86,028	
デンソー	294	352	1,456,224		スカパーJSATHD	29.4	35.2	16,684		その他金融業 (0.4%)				
三井造船	294	352	49,632		日本電信電話	58.8	70.4	324,825		クレディセゾン	294	352	608,960	
川崎重工業	294	352	109,120		K D D I	1,764	2,112	6,477,504		不動産業 (1.8%)				
日産自動車	294	352	355,168		N T T ドコモ	29.4	35.2	90,076		東急不動産HD	294	352	190,784	
いすゞ自動車	147	176	215,424		東宝	29.4	35.2	116,864		三井不動産	294	352	730,928	
トヨタ自動車	294	352	2,095,104		N T T データ	294	352	1,833,920		三菱地所	294	352	659,296	
日野自動車	294	352	383,680		コナミホールディングス	294	352	1,346,400		平和不動産	58.8	—	—	
三菱自動車工業	29.4	35.2	16,192		ソフトバンクグループ	882	1,056	6,839,712		東京建物	147	176	213,664	
マツダ	58.8	70.4	111,302		卸売業 (2.0%)					住友不動産	294	352	917,136	
本田技研	588	704	2,084,544		双日	29.4	35.2	8,905		サービス業 (3.4%)				
スズキ	294	352	1,180,960		伊藤忠	294	352	435,776		ディー・エヌ・エー	—	105.6	403,392	
富士重工業	294	352	1,342,880		丸紅	294	352	179,168		電通	294	352	1,869,120	
ヤマハ発動機	—	352	691,328		豊田通商	294	352	835,296		東京ドーム	294	176	172,480	
精密機器 (3.1%)					三井物産	294	352	472,912		セコム	294	352	2,673,792	
テルモ	588	704	2,759,680		住友商事	294	352	392,128						
ニコン	294	352	525,888		三菱商事	294	352	747,648		合計				
オリンパス	294	352	1,265,440		小売業 (11.5%)					株数、金額	62,489.7	73,339.2	150,982,568	
シチズンホールディングス	294	352	188,672		J. フロントリテイリング	147	176	224,576		銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<98.6%>	
その他製品 (1.2%)					三越伊勢丹HD	294	352	362,560						
凸版印刷	294	352	327,008		セブン&アイ・HLDGS	294	352	1,600,192		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
大日本印刷	294	352	359,744		ユニ・ファミリーマートHD	—	352	2,386,560		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
ヤマハ	294	352	1,121,120		高島屋	294	352	288,288		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
電気・ガス業 (0.3%)					丸井グループ	294	352	496,672						
東京電力HD	29.4	35.2	14,748		イオン	294	352	524,480						
中部電力	29.4	35.2	52,923		ユニーグループ・HD	294	—	—						
関西電力	29.4	35.2	32,426		ファーストリテイリング	294	352	11,443,520						
東京瓦斯	294	352	165,756		銀行業 (1.0%)									
大阪瓦斯	294	352	150,409		コンソルディア・フィナンシャル	—	352	170,966						
陸運業 (2.5%)					新生銀行	294	352	53,856						
東武鉄道	294	352	180,576		おおぞら銀行	294	352	124,960						
東京急行	294	352	274,912		三菱UFJフィナンシャルG	294	352	181,420						
小田急電鉄	294	352	397,408		リソナホールディングス	29.4	35.2	15,276						
京王電鉄	294	352	312,224		三井住友トラストHD	294	352	120,560						
京成電鉄	294	352	450,912		三井住友フィナンシャルG	29.4	35.2	120,982						
東日本旅客鉄道	29.4	35.2	315,884		千葉銀行	294	352	207,328						
西日本旅客鉄道	29.4	35.2	219,225		横浜銀行	294	—	—						
東海旅客鉄道	29.4	35.2	614,768		ふくおかフィナンシャルG	294	352	146,784						
日本通運	294	352	177,408		静岡銀行	294	352	291,104						
ヤマトホールディングス	294	352	856,240		みずほフィナンシャルG	294	352	61,318						
海運業 (0.2%)					証券、商品先物取引業 (0.5%)									
日本郵船	294	352	65,472		大和証券G本社	294	352	202,153						
商船三井	294	352	82,016		野村ホールディングス	294	352	162,342						

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	2,170	—

(注) 単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■投資信託財産の構成

2016年9月20日現在		
項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	150,982,568	97.6
コール・ローン等、その他	3,715,707	2.4
投資信託財産総額	154,698,275	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年9月20日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	155,558,837,911円	
コール・ローン等	1,833,918,286	
株式（評価額）	150,982,568,000	
未収入金	1,706,470,625	
未収配当金	120,841,000	
差入委託証拠金	915,040,000	
(B) 負債	2,407,962,940	
未払金	54,677,940	
未払解約金	1,486,985,000	
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000	
(C) 純資産総額（A－B）	153,150,874,971	
元本	78,725,801,897	
次期繰越損益金	74,425,073,074	
(D) 受益権総口数	78,725,801,897口	
1万口当り基準価額（C／D）	19,454円	

* 期首における元本額は65,793,251,657円、当期中における追加設定元本額は27,704,388,858円、同解約元本額は14,771,838,618円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックスファンド225 47,890,676,041円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225V A1,255,730,658円、大和・ストックインデックス225ファンド16,540,987,869円、D－I's 日経225インデックス109,267,543円、i F r e 日経225インデックス7,865,503円、D C ・ダイワ・ストックインデックス225（確定拠出年金専用ファンド）5,598,873,889円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver6ー121,798,935円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト11Ver7ー161,450,731円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト12Ver2ー221,928,436円、ダイワ・ノーロード 日経225ファンド217,691,365円、ダイワ・インデックスセレクト 日経225 6,599,530,927円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,454円です。

■損益の状況

当期 自2015年9月25日 至2016年9月20日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	2,886,934,761円	
受取配当金	2,795,832,536	
受取利息	745,461	
その他収益金	90,906,449	
支払利息	△ 549,685	
(B) 有価証券売買損益	△ 8,179,590,699	
売買益	9,210,763,785	
売買損	△ 17,390,354,484	
(C) 先物取引等損益	16,773,226	
取引益	917,419,699	
取引損	△ 900,646,473	
(D) その他費用	△ 32,022	
(E) 当期損益金（A＋B＋C＋D）	△ 5,275,914,734	
(F) 前期繰越損益金	67,926,219,578	
(G) 解約差損益金	△ 15,963,007,117	
(H) 追加信託差損益金	27,737,775,347	
(I) 合計（E＋F＋G＋H）	74,425,073,074	
次期繰越損益金（I）	74,425,073,074	

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。